

第1回 四国圏広域地方計画学識者会議 議事要旨

日時：平成20年1月18日（金）13:00～14:40

会場：リーガホテルゼスト高松

1. 開会

（進行：四国地方整備局 企画部広域計画課 木村課長）

四国地方整備局 菊池企画部長：

（開会挨拶）

事務局（木村課長）：

（学識者会議規約の説明）

2. 委員紹介

3. 座長・座長代理の互選

井原委員が座長、柏谷委員が座長代理に決定

4. 議事

事務局（大沢事業調整官）：

（資料1により説明）

柏谷委員：

5つの目標のうち、これまで1、3、5の部分についてはずいぶん議論されてきたが、2と4についての議論をもう少し深めるべき。

製造業に限らず、一次産業も含め東アジア全体の産業構造が高度化し量的な拡大をしていく中での四国の産業の強みや戦略について検討が必要。

また、交流の観点から、海外から研修生として多くの人々が来ていることから、研修制度についても考えるべき。

依光委員：

安全・安心の基本的な問題として、集中豪雨や台風などによる土砂災害の頻発箇所における被害の抑制や、自然環境の保全、生態系の保護、山林や河川の適切な管理が重要な問題。

地震対策がクローズアップされているが、山岳地域であり河川が多い四国は、温暖化の中で集中豪雨等自然が凶暴化しておりその対策が重要な問題。

人工林の整備とシカの激増問題が重要な課題。特にシカ問題が深刻で、中山間地域に住む人の激減と造林拡大による餌の増加によりシカが全国的に増え、高知県には3万～4万頭いる。特に、剣山・三嶺山系ではシカが激増し木々を食い荒らすため山林が砂漠化しており、砂漠化した所から土砂が大量に流れ出ている。

自然環境の保護や生態系の維持も重要な問題で、河川は壊れても以前は自然の力で復元してきたが、今は全く復元力が無い。アユの漁獲量は高知県全体で以前の十分の

一以下になっており、特に、物部川は激減している。河川環境そのものが川魚にとって壊れているので、新たな多自然川づくりとして取り組んでいただきたい。

川魚の視点での生態系の維持のための川づくりや、漁場の再生についても考えてほしい。

川田委員：

戦後わが国では、一千万ヘクタールの人工林（スギ・ヒノキ・カラマツ等）を植えた。これは、瀬戸大橋を架ける以上に 20 世紀最大の偉業である。

人工林が適正に管理されていないため健全な森林ではなく、外からは青々と見える森林でも根っこの土砂が流出し歯槽膿漏のようになっており、国土保全上も大きな問題。

林業を管理する担い手がいなくなる中で外材等の木材価格がどんどん下がり、十分森林管理ができていないのが、森林の大きな問題。

十分管理できていない質の悪い木を商品化し、森林を健全に育成しながら活性・活用するシステムとして、間伐による供給システムが考えられる。難点はコストが非常に高いことで、これをカバーしなければならない。

那須委員：

四国地域の課題や資源や人なども十分把握した上で、ネットワーク機能を中心とした将来像や選択について共有する必要がある。

各都市圏で産業クラスターをイメージすると、30 万人都市間の交流で具体的にどんなメリットがあるのか、広域条件はどう良くなるのか、相互の機能はどう活用することになるのかといった議論があまり無かったと思う。これからは、将来像を戦略的、具体的なイメージとして描くことが重要。

人材育成が成功して初めてハードが活かせ、ネットワークがうまく繋がる。

韓国人が日本に物が安いからと買出しに来る時代で、今の時代環境はかなり変化している。そういう中で、商業や貿易についてはソフトや政策を含めてネットワーク等多面的に見る必要がある。

坂本委員：

安全・安心、地域の産業、中山間問題、高齢化問題等については、ブロードバンドがあれば今までにない環境整備ができるが、四国では十分にできていない。

四国にはいい自然環境、文化、歴史等キラリと光るものがあるが、それを域外に売り込んで連携していく情報発信が不十分。

現在、四国のブロードバンド環境の整備や四国内にあるコンテンツをデジタルアーカイブ化させ全国、さらに世界に発信していく取り組みをしている。

前回の計画と大きく異なるのは情報通信の分野だと思う。道路網の整備は四国では不十分だが、平行して通信環境を整備することにより四国は大きく変わる。

通信環境のハードインフラ整備だけでなく、組織や仕組みを作りどう展開するかといったソフト対策も大切。

言葉をお話せるだけでなく、その国の文化、歴史を十分知るとともに、相手にも四国の歴史、文化、人、営み、産業を伝えていかないと本来のコミュニケーションはとれない。そのためには、単なる語学教育やパソコン教育ではなく相手の文化と融合するような連携した取組をつくる必要がある。

中山間地域の問題では、通信環境が整備されたらどう変わっていくのか検討する必要がある。中山間地域では、企業誘致や、UIJ ターン、農業政策には、通信環境整備が必須である。

中山間での産業育成、新しいベンチャービジネスの創造、地域コミュニティーの形成、地域のコンテンツをアーカイブして世界中に発信していく仕組みについて検討してほしい。

豊田委員：

交流の問題では、四国圏内外との連携交流の弱さを指摘しているが、県をまたいで交流を増やしていくことがどういう意味を持つのか。

四国は、本四架橋 3 ルートにより徳島は関西、香川は岡山、愛媛は広島と連携が強まっており、単なる分業化ではなく四国外への遠心力が強く作用している。

徳島県は本四架橋により商業流出量が全国で最大となりそのことは地域にとっては悩ましいことだが、一方住民側の意識からすると四国以外に外へ出て買い物の楽しみが増えたという側面もある。交流については、生活者からの視点からも議論を深める必要がある。

中橋委員：

四国のボランティア団体数がズバ抜けて多いのが大きな特徴なので、ボランティア活動を行っている人たちに、地方計画について一緒に考えられる機会が持てればと思う。

四国のよさは、NPO やボランティアの人が熱心なこと。

最近ではコミュニティビジネスが盛んで地域の産業になっているが、四国はサポート体制が弱いこともありなかなか広がっていかない。

NPO については、四国は NPO 間の距離が近いので集まりやすく相互の交流が盛ん。

NPO の活動が上手く産業につながり、暮らしやすい四国となり、若い人たちにとっても魅力有る四国となってほしい。

四国の良さを次代に伝えていくためには教育に力を入れることが必要であるとともに、四国の良さを発信していくネットワークも必要。

櫻井委員：

目標の 5 つについてはこれでよいと思うが、人口減少、国、県、市町村の財政悪化といった背景での防災、産業、観光問題等の対策については、それぞれリンクすることが非常に多くあるので、統一した具体的なコンセプトを作ることができるのでは。

全総と違った新しい観点として、地域、あるいは生活者が安全で安心して暮らしていけるかを最大のキーワードにし組み立てていくことが重要。

人を呼び込むために必要なのは、来る人たちが最も求めている「癒しと安全」。

人口減少対策として老人を受け入れることは医療費等地域の負担が増えると考えられているが、北海道のある町では、農的生活（癒し）と医療体制（安全・安心）を整え、定年退職者などを呼び込むことにより多くの若い介護医療従事者が移住し、さらに若者対象の新しい仕事場が生まれ成功した事例がある。成功の主因としては、それをコーディネートする人材がいたこと。

ボランティア活動の維持・支援等地方で元気な人たちが活躍できるシステムを作ることも大切。

四国は林地と農地が 80%以上なので、そこで安全・安心で癒しの状態で暮らしている仕組みを作ることが大切。

井原座長：

今回の地方計画は、四国の特徴づけや他圏域との比較が非常に重要。

4 番目の“東アジアとの交流”については、四国は中国との関わりが非常に強いが、東アジア圏域の特徴として中間財取引のシェアが非常に高い点が指摘される。したがって、今後、パーツ、半製品、中間財製品等の取扱いがどうなるかを見極めた上で、国際分業がどうなるのか、また、四国の港湾機能をどう強化していくべきか等について検討する必要がある。

アジアとの交流については単に経済的な取引関係だけではなく、教育のあり方等ターゲットを絞った交流、連携のあり方についても検討する必要がある。

「マルチハビテーション」（複数居住）については、全国に先駆けて先進的な取組を記載してほしい。

櫻井委員：

四国の特徴として、飲料水、工業用水、農業用水である「水」の記述がほしい。

農業問題については、中国では日本米が高値で売れているという現状があり他国との交流についても交えながら検討すべき。

那須委員：

マルチハビテーションについては、一面だけでなく、生活や交流により地域が繋がっているという観点で見る必要がある。

以上